

英国総選挙： 不確実さが増した英国のEU離脱

Key views



英国によるEU離脱交渉がまとまらず、経済的に大きな損失となるリスクがあり、また交渉の結果についても不確実な要素が増えたとみえています

英国の総選挙は、どの政党も単独過半数を割り込むハング・パーラメント（宙ぶらりんの議会）の結果となりました。その結果、EU離脱を巡る交渉の不確実性が増加したと考えています。

このような結果になるのは、1974年以来二度目です。保守党はその他の少数政党と連立を組み、少数与党政権となる可能性があります。メイ首相は、より多くの議席を確保し、EU離脱交渉に臨むことを目指してこの選挙の実施を表明しました。今回の総選挙の結果を受けて、保守党の中で、メイ氏の後任を巡りいずれ主導権争いが起きる可能性が高いと見えています。仮に党首が交代し、再選挙とならない限りは、次期党首によってEUとの交渉のスタンスが決まってくるでしょう。再選挙実施の可能性も残るものの、議会の三分の二以上の賛成が必要になります。



保守党の党首は、新しい選挙がない限りは、どこかのタイミングで交代する可能性があると考えています

ブラックロックは、政権に関する不確実性が増し、議会運営の票読みが難しくなることから、英国のリスク資産及びポンドにとって短期的にややネガティブとみえています。一方で、英国中央銀行は、インフレが長期化しない限り、この不透明なEUとの交渉期間を通じ、経済を下支えするために緩和的な金融政策を続けるとみえています。



ポンドは英国のEU離脱にかかるリスク要因のバロメーターになる可能性があると考えています

英国のBrexitを巡る交渉において、2019年の3月30日の期限までに貿易協定や安全保障等の重要な枠組みが決まらず、経済的に大きな損失をもたらすリスクが高まっていると考えています。少数与党となったことで、EUに懐疑的な見方をするグループや、EUとの譲歩を敵対視するグループの影響を受けやすくなるかもしれません。しかしながら、新たな議会の構成が変わったことで、より融和的な離脱交渉になる可能性も含めて、これまでよりも起こりうる結果の範囲が広がっているとみえています。

ポンドは英国とEUの交渉の進捗を占う、バロメーターになるとみえています。今回の結果をうけて一つポジティブであったことは、スコットランドの独立に関するリスクが低下したことでしょう。今回の選挙の結果は、グローバルに波及するものというよりは、英国内に影響はとどまるとみえています。

EUは、離脱条件を巡る交渉には前向きですが、EU加盟国と非加盟国の間で、利益と責任について明確に定義したいと考えているでしょう。EUは英国の離脱以外にも、優先事項があります。フランス大統領マクロン氏は、フランス議会の運営を円滑に進められるよう調整しており、ビジネスに親和的な政策を押し進めるでしょう。マクロン氏とドイツのメルケル首相は、英国の離脱交渉に時間をかけるよりも優先順位が高い、EU改革を推進する立場を主導しています。

今後の焦点は、2019年の3月30日の期限までに、離脱条件の大枠を固めることができるかという点です。そこで鍵となるのは以下の二つです。一つ目は、英国のEU離脱にかかる予算（600億-1000億ユーロともいわれている）と、英国、EUにおける市民権、欧州司法裁判所の現行の役割をどこが担うのかといった問題です。EUは他の問題にとりかかる前にまずこの課題に取り組みたいものと思われれます。EUはおそらく、当初今月末を予定していた交渉時期に、少し猶予期間を設けるでしょう。期日までに残された時間は限られており、英国の政治の先行き不透明感が強まったため、より集中的に離脱交渉を進める必要がでてくるでしょう。

重要事項

当資料は米国法人であるブラックロック・インク(以降、ブラックロック)が発表した英語版のレポートを基に、ブラックロック・ジャパン株式会社(以降、弊社)が翻訳・編集したものです。当資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。記述の内容は日本を含むグローバルの投資家を想定して作成されたものですが、日本に居住する個人投資家にはあてはまらない場合がある旨にご留意ください。特に、為替リスクについては現地通貨ベースで考察しているため、日本の投資家が日本円で投資を行う場合は、為替変動などの影響を大きく被る可能性があります。さらに、日本のお客様の知識、経験、リスク許容度、財産の状況及び金融商品取引契約を締結する目的等を勘案したものではありません。当資料は、ブラックロック及び弊社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のもの又は見直しであり、今後の運用成果を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、ブラックロック及び弊社はその責任を負うものではありません。当資料に記載された市況や見直しは作成日現在のブラックロックの見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。また、ブラックロック・グループの見解、あるいはブラックロック・グループが設定・運用するファンドにおける投資判断と必ずしも一致するものではありません。

投資リスク・手数料について

・投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資信託は元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・手数料について

弊社が運用する公募投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■ 直接ご負担いただく費用

お申込み手数料：上限4.32% (税抜 4.0%)

解約手数料：ありません。

信託財産留保額：ファンドによっては、信託財産留保額がかかる場合もあります。

投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面の内容をご確認ください。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬：上限2.56824% (税抜 2.378%) 程度

■ その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※リスク及び手数料の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。

お問い合わせ先

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第375号

加入協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ホームページ <http://www.blackrock.com/jp/>

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館